



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

インサイト・グローバル・クレジット・ファンド Aコース (野村SMA・EW向け) / Bコース (野村SMA・EW向け) 追加型投信 / 内外 / 債券 交付運用報告書

第2期 (決算日2022年12月6日)

作成対象期間 (2021年12月7日~2022年12月6日)

	第2期末 (2022年12月6日)	
	Aコース (野村SMA・EW向け)	Bコース (野村SMA・EW向け)
基準価額	8,597円	10,768円
純資産総額	2,580百万円	3,702百万円
	第2期	
騰落率	△13.4%	4.4%
分配金 (税込み) 合計	0円	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「インサイト・グローバル・クレジット・ファンド Aコース (野村SMA・EW向け) / Bコース (野村SMA・EW向け)」は、2022年12月6日に第2期の決算を行いました。当ファンドは、アイルランド籍外国投資信託である「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド (※)」および国内籍証券投資信託である「マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)」に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行っております。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

※各コースにおいて、以下のクラスが入ります。

Aコース (野村SMA・EW向け) : J P Y Xヘッジクラス

Bコース (野村SMA・EW向け) : J P Y Xクラス

- 当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記方法により閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

＜運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法＞
下記のホームページの「ファンダー一覧」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書 (全体版)」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。
なお、過去5年間の運用報告書 (全体版) につきましては、「ファンダー一覧」画面の右「ファンダー情報」欄の一番下の「運用報告書 (全体版) 過去分」を選択いただくと、閲覧・ダウンロードすることができます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号
丸の内トラストタワー本館

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞
運用商品開発部

電話番号: 03-6756-4600 (代表)

受付時間: 営業日の9:00~17:00

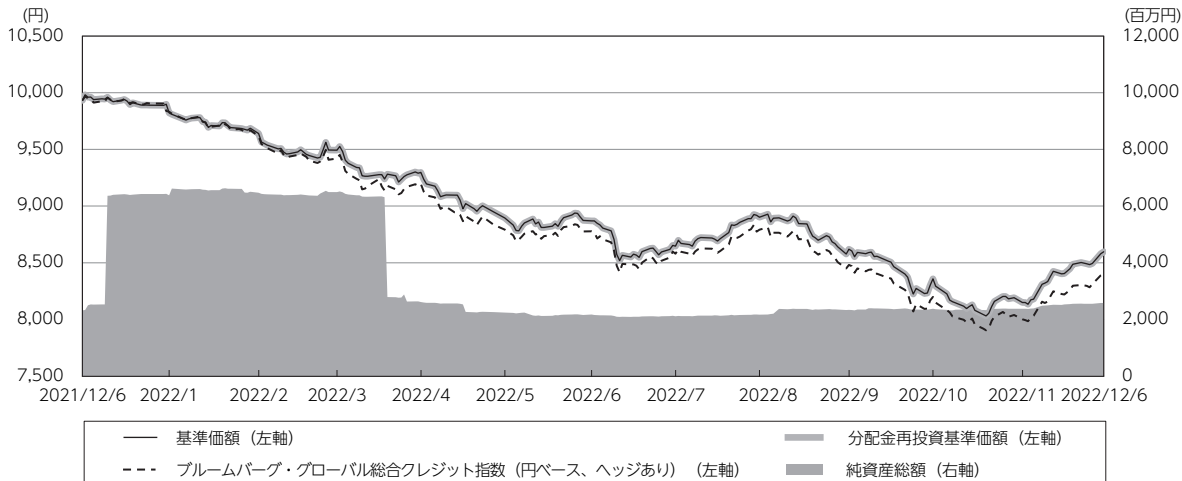
ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

インサイト・グローバル・クレジット・ファンド Aコース (野村SMA・EW向け)

■運用経過

(2021年12月7日～2022年12月6日)

期中の基準価額等の推移



期首： 9,932円

期末： 8,597円 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰落率： △13.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ファンドの購入価額により課税条件は異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ブルームバーク・グローバル総合クレジット指数 (円ベース、ヘッジあり) は当ファンドの参考指数です。詳細は5ページをご参照ください。参考指数は、期首の値が基準価額と同一になるように計算しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xヘッジクラス）」が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

上昇要因

- ・2022年7月、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が利上げペース減速の可能性を示唆したことなどをを受けて主要国債利回りが低下したことに加え、社債の国債に対する上乗せ金利幅（スプレッド）が縮小したこと

下落要因

- ・2022年上期、インフレ圧力の強まりが世界的に進行し、主要中銀が政策金利の大幅な引き上げなど金融引き締めを行う中、米国や欧州の国債利回りが大幅に上昇したこと
また、世界経済の減速やウクライナ紛争に伴う原材料価格の高騰が企業収益の落ち込みに繋がるとの見方が強まり、クレジット市場が総じて軟調に推移したこと
- ・2022年9月、金融引き締めの長期化懸念や英国の予算問題を巡る不透明感の強まりに伴う主要国債利回りの上昇及びクレジット市場の下落

1 万口当たりの費用明細

(2021年12月7日～2022年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 32	% 0.357	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は、8,940円です。
(投信会社)	(27)	(0.303)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(3)	(0.033)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	33	0.371	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.023)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.012)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(30)	(0.335)	組入ファンドの管理報酬等
合 計	65	0.728	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

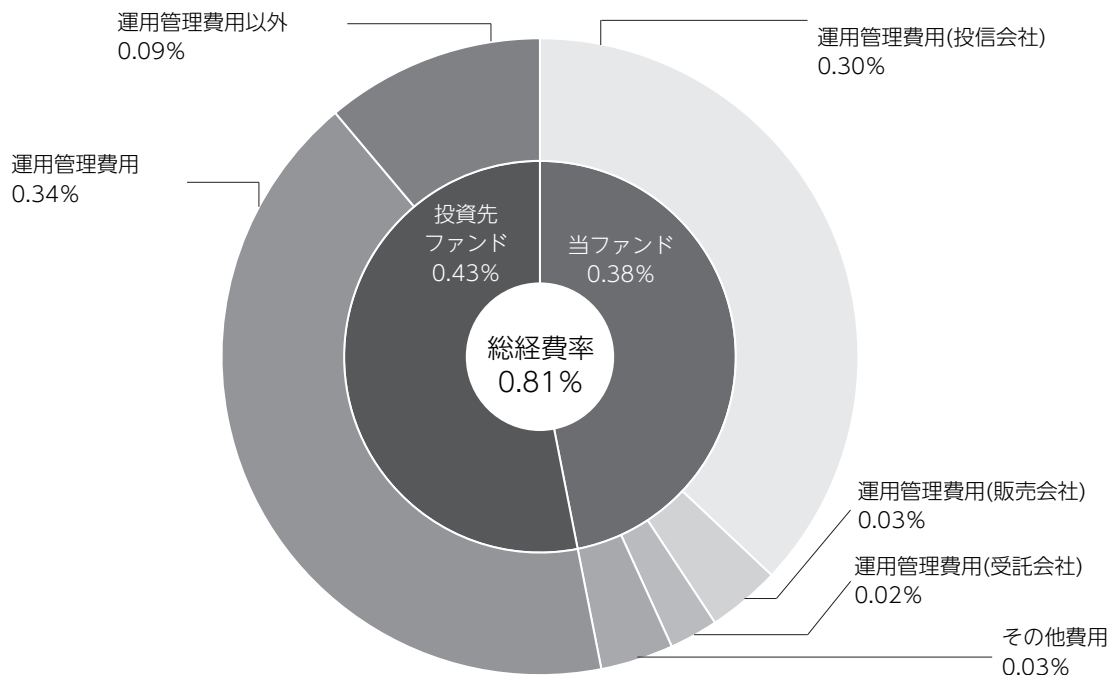
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.81%です。



総経費率 (①+②+③)	0.81%
①当ファンドの費用の比率	0.38%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.34%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

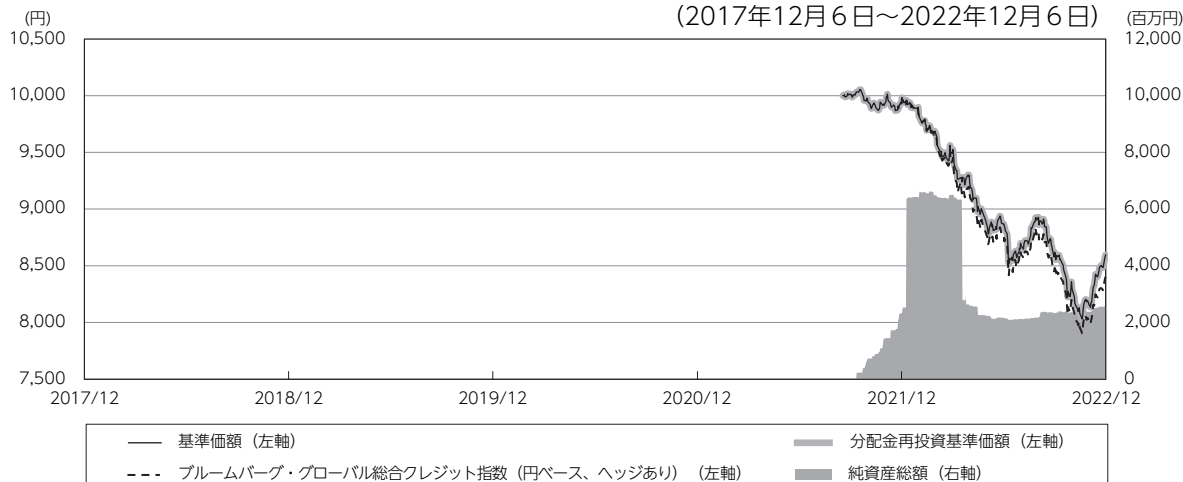
(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年12月6日～2022年12月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) ファンドの購入価額により課税条件は異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) ブルームバーグ・グローバル総合クレジット指数(円ベース、ヘッジあり)は当ファンドの参考指数です。詳細は以下をご参照ください。参考指数は、設定日の値が基準価額と同一になるように計算しています。

	2021年8月23日 設定日	2021年12月6日 第1期末	2022年12月6日 第2期末
基準価額 (円)	10,000	9,932	8,597
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.7	△ 13.4
ブルームバーグ・グローバル 総合クレジット指数 (円ベース、ヘッジあり) 騰落率 (%)	—	△ 1.0	△ 15.4
純資産総額 (百万円)	0.1	2,322	2,580

(注) 上記騰落率は、1年前の決算応当日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。ただし、第1期末の騰落率は、設定日との比較です。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

●参考指数について

ブルームバーグ・グローバル総合クレジット指数は、ブルームバーグ社が公表する、世界のクレジット市況の総合的な動きを表す指数です。ブルームバーグ・グローバル総合クレジット指数(円ベース、ヘッジあり)は当ファンドの参考指数です。当指数は、委託会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。海外の指数は、基準価額の反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しております。

投資環境

グローバル・クレジット・債券指数であるブルームバーグ・グローバル総合クレジット指数（円ベース、ヘッジあり）の当期における騰落率は△15.4%となりました。

期初、米国を中心に大幅な物価上昇が継続する中、FRBが量的緩和縮小（テーパリング）ペースの加速を決定し、資産購入の終了時期が2022年6月から3月に前倒しされることが明らかになりました。また、欧州や英国においてもインフレの加速が顕著となり、2022年に入ってもグローバルの国債利回りは上昇しやすい環境が継続しました。クレジット市場では、堅調な企業業績を受け一時社債スプレッドが縮小する場面もみられましたが、2022年2月にロシア軍によるウクライナ侵攻が始まり、先行き不透明感の強まりや原油や穀物などのコモディティ価格の急騰を懸念する投資家のリスク回避の動きなどから同スプレッドは6月にかけて拡大基調を強めました。7月、FRBのパウエル議長が利上げペースの減速の可能性を示唆したことなどからクレジット市場は一時買い戻されましたが、その後は根強いインフレ圧力を受けた主要中銀の金融政策の見通しや英国の予算問題などを巡り値動きの激しい展開が継続しました。11月、米国や欧州におけるインフレのピークアウト観測を受けてFRBなどが引き締め姿勢を緩和させるとの見方が強まったため、クレジット市場は反発して期末を迎えました。

為替市場（米ドル・日本円）は、期初から3月初旬にかけてFRBの金融引き締め観測を巡り円安・ドル高基調となったものの、115円近傍を中心として概ねレンジ相場が継続しました。3月中旬から期末にかけては、米国の利上げ開始とその後の連続的な政策金利の引き上げに対して、日銀が金融緩和政策を維持したため日米金利差が拡大し、一時150円を上回る水準まで大幅な円安が進行しました。11月から期末にかけては、米国のインフレ減速の期待が高まる中、FRBの引き締めペースの鈍化見通しから円が買い戻される動きが継続し、最終的に137円付近で取引を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xヘッジクラス）」及び「マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」に対する投資を行い、期を通じて「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xヘッジクラス）」の組入比率を高位に保ちました。外貨建資産に関して日本円で為替ヘッジを行いました。

以下は「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xヘッジクラス）」の運用の概況です。

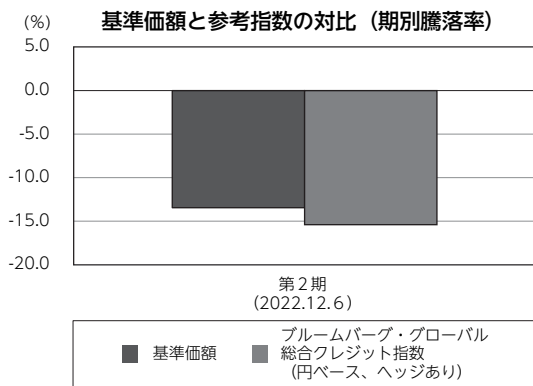
市場配分

主要国におけるインフレの状況や金融政策の違い、経済成長見通し、企業のファンダメンタルズなどを考慮し、期中に投資適格社債やハイ・イールド社債の配分を機動的にしました。また、金利の上昇が予想された中、変動金利資産への配分を高めとしました。

業種配分

主として、銀行のシニア債や保険の劣後債、不動産セクターなどの投資比率を高めとし、通信、公益、ヘルスケア等を抑制的としました。

当ファンドのベンチマークとの差異



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ブルームバーグ・グローバル総合クレジット指数 (円ベース、ヘッジあり) です。詳細は5ページをご参照ください。

基準価額の期中騰落率は、△13.4%となりました。一方、参考指数であるブルームバーグ・グローバル総合クレジット指数 (円ベース、ヘッジあり) の期中騰落率は、△15.4%でした。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

分配金

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2021年12月7日～ 2022年12月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド (JPY Xヘッジクラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

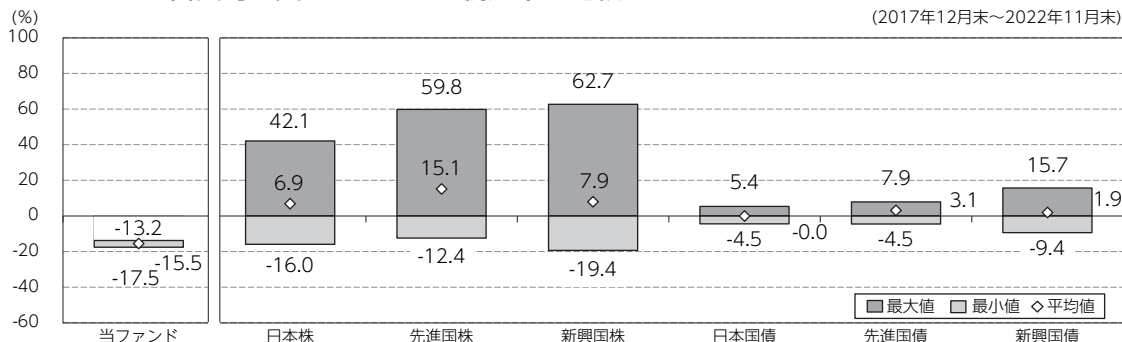
主要国の金利が引き続き上昇しやすい環境にある中、ファンドでは参考指数対比で金利（デュレーション）リスクを幾分抑えております。クレジット（社債）では、市場下落を受けて割安感が増しつつありますが、主要国における足元の金融政策、インフレの高進、そして成長率低下などマクロ経済面における不透明感から、依然として大幅にリスクを積み増す局面ではないと判断しています。引き続き、相対的なバリュエーション（割安／割高度合い）の観点からの個別銘柄選択が重要となると考え、バランスシートの堅固な企業、流動性を多く保有する企業に投資妙味があるとみています。当ファンドでは、資産運用会社であるインサイト・インベストメント・マネジメント（グローバル）リミテッドの独自の運用プロセスやリスク管理手法を活用し、主としてグローバルの投資適格社債、ハイ・イールド社債、新興国社債、新興国ソブリン債、ABS等への投資を通じて、マイナスのリターンを極力抑制した魅力あるグローバル社債のリターンのご提供を目指します。外貨建資産に関して日本円で為替ヘッジを行い、引き続き為替変動リスクの低減を図ってまいります。

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限
運用方針	投資信託証券への投資を通じて信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	アイルランド籍外国投資信託である「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xヘッジクラス）」および国内籍証券投資信託である「マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xヘッジクラス）」の組入比率は高位を保つことを基本とします。</p> <p>②主要投資対象である「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xヘッジクラス）」への投資を通じて、主として、世界各国の社債等（投資適格社債、ハイ・イールド社債、新興国債券（国債、社債等）、資産担保証券、ローン等）および派生商品等に投資を行い、米ドルベースでの中長期的な収益の獲得を目指して運用を行います。</p> <p>③主要投資対象である外国投資信託証券において、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p> <p>④市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
分配方針	毎決算時（原則として12月6日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2021年8月23日に設定されたため、2022年8月から2022年11月までの数値であり、単純な比較はできません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という) が算出・公表している、日本の株式を対象として算出した株価指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は J P X に帰属します。

先進国株・・・MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債・・・NOMURA - BPI 国債

野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)
J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

■当ファンドのデータ

組入資産の内容

○組入上位ファンド

(2022年12月6日現在)

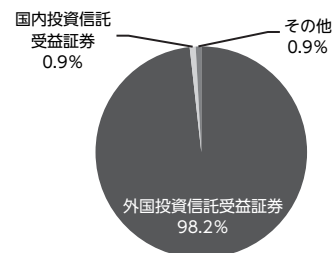
銘柄名	第2期末 %
BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド(JPY Xヘッジクラス)	98.2
マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用)	0.9
組入銘柄数	2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

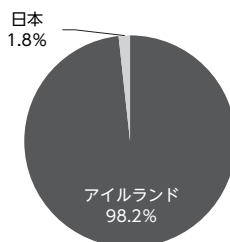
(注) 組入上位ファンドの概要については、23ページ以降をご参照ください。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

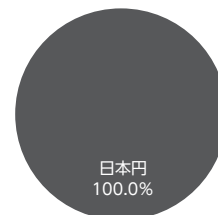
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点第二位以下を四捨五入しており、合計値が100%にならないことがあります。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分につきましては通貨別純資産の比率です。

純資産等

項目	第2期末
	2022年12月6日
純資産総額	2,580,109,153円
受益権総口数	3,001,206,971口
1万口当たり基準価額	8,597円

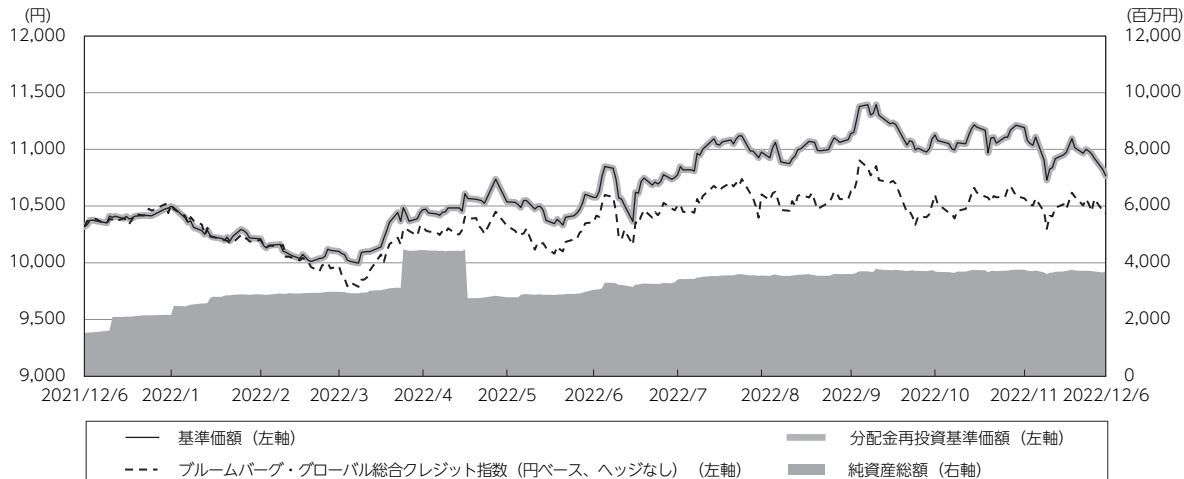
(注) 期中における追加設定元本額は5,562,620,522円、同解約元本額は4,900,228,995円です。

インサイト・グローバル・クレジット・ファンド Bコース (野村SMA・EW向け)

■運用経過

(2021年12月7日～2022年12月6日)

期中の基準価額等の推移



期 首：10,318円

期 末：10,768円(既払分配金(税込み)：0円)

騰 落 率： 4.4%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ファンドの購入価額により課税条件は異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ブルームバーク・グローバル総合クレジット指数(円ベース、ヘッジなし)は当ファンドの参考指数です。詳細は16ページをご参照ください。参考指数は、期首の値が基準価額と同一になるように計算しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xクラス）」が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

上昇要因

- ・ 2022年3月、米連邦公開市場委員会（FOMC）において利上げが決定された一方、日銀が金融緩和政策を当面維持するとの見方が広がり、日米金利差の拡大が意識される中、円安・ドル高が大幅に進行したこと
- ・ 2022年7月、FRBのパウエル議長が利上げペース減速の可能性を示唆したことなどを受けて主要国債利回りが低下したことに加え、社債のスプレッドが縮小したこと

下落要因

- ・ 2022年1～2月、インフレ圧力の強まりが世界的に進行し、主要中銀が金融引き締めに向かうとみられる中、米国や欧州の国債利回りが大幅に上昇したこと
また、世界経済の減速やウクライナ紛争に伴う原材料価格の高騰が企業収益の落ち込みに繋がるとの見方が強まり、クレジット市場が総じて軟調に推移したこと

1万口当たりの費用明細

(2021年12月7日～2022年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 38	% 0.357	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,681円です。
(投信会社)	(32)	(0.303)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(4)	(0.033)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	38	0.358	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.023)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(2)	(0.017)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(34)	(0.318)	組入ファンドの管理報酬等
合 計	76	0.715	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

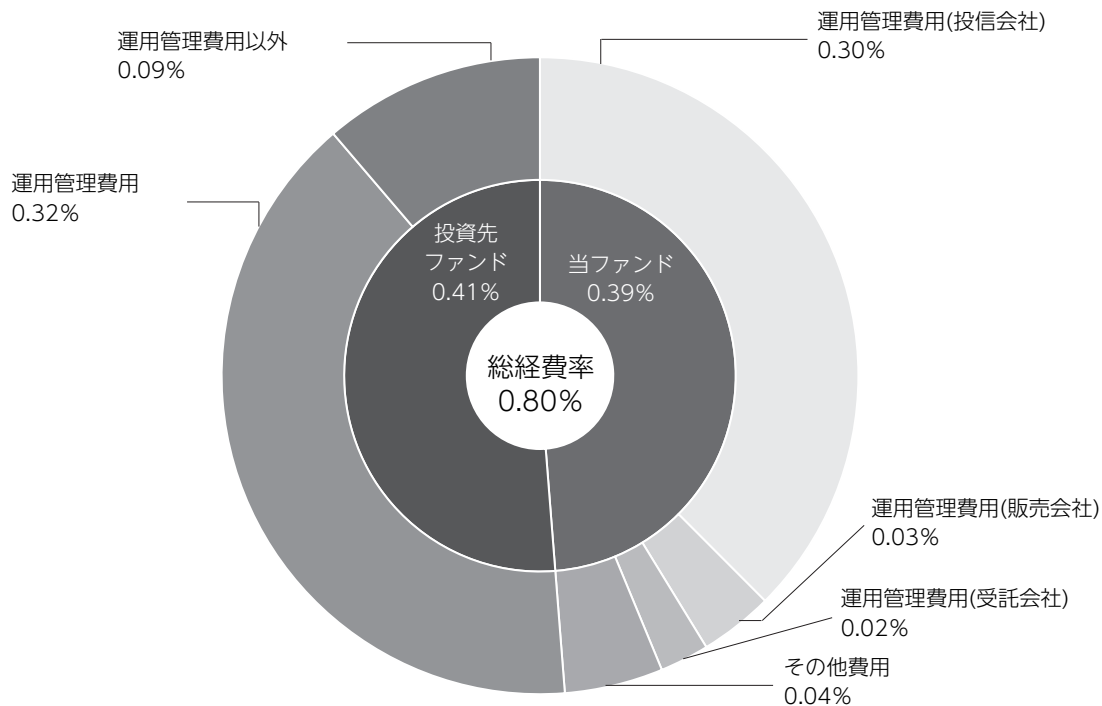
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.80%です。



総経費率 (①+②+③)	0.80%
①当ファンドの費用の比率	0.39%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.32%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

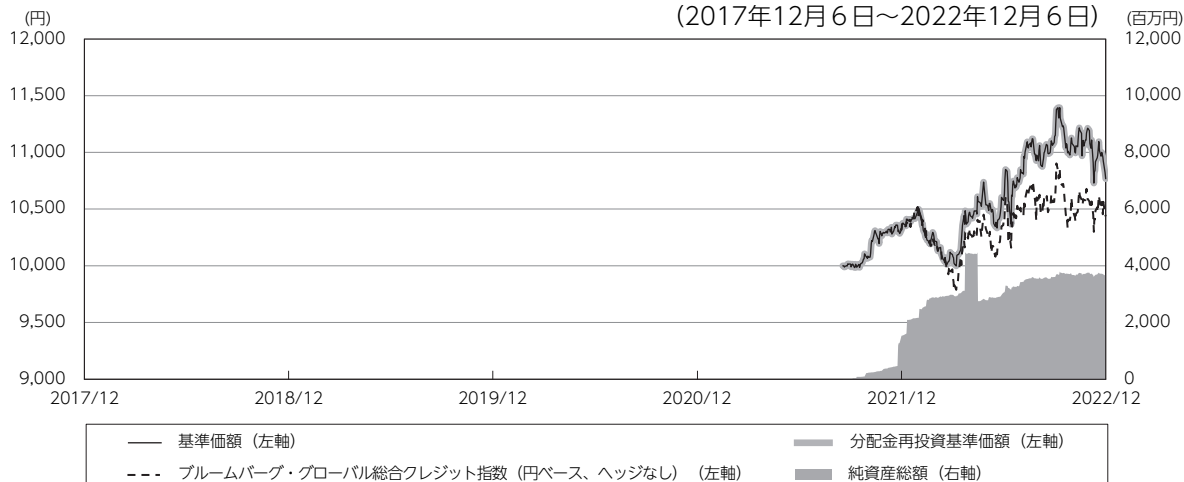
(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年12月6日～2022年12月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) ファンドの購入価額により課税条件は異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) ブルームバーグ・グローバル総合クレジット指数(円ベース、ヘッジなし)は当ファンドの参考指数です。詳細は以下をご参照ください。参考指数は、設定日の値が基準価額と同一になるように計算しています。

	2021年8月23日 設定日	2021年12月6日 第1期末	2022年12月6日 第2期末
基準価額 (円)	10,000	10,318	10,768
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.2	4.4
ブルームバーグ・グローバル 総合クレジット指数 (円ベース、ヘッジなし) 騰落率 (%)	—	1.0	1.1
純資産総額 (百万円)	0.1	1,530	3,702

(注) 上記騰落率は、1年前の決算応当日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。ただし、第1期末の騰落率は、設定日との比較です。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

●参考指数について

ブルームバーグ・グローバル総合クレジット指数は、ブルームバーグ社が公表する、世界のクレジット市況の総合的な動きを表す指数です。ブルームバーグ・グローバル総合クレジット指数(円ベース、ヘッジなし)は当ファンドの参考指数です。当指数は、委託会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。海外の指数は、基準価額の反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しております。

投資環境

グローバル・クレジット・債券指数であるブルームバーグ・グローバル総合クレジット指数（円ベース、ヘッジなし）の当期における騰落率は1.1%となりました。

期初、米国を中心に大幅な物価上昇が継続する中、FRBが量的緩和縮小（テーパリング）ペースの加速を決定し、資産購入の終了時期が2022年6月から3月に前倒しされることが明らかになりました。また、欧州や英国においてもインフレの加速が顕著となり、2022年に入ってもグローバルの国債利回りは上昇しやすい環境が継続しました。クレジット市場では、堅調な企業業績を受け一時社債スプレッドが縮小する場面もみられましたが、2022年2月にロシア軍によるウクライナ侵攻が始まり、先行き不透明感の強まりや原油や穀物などのコモディティ価格の急騰を懸念する投資家のリスク回避の動きなどから同スプレッドは6月にかけて拡大基調を強めました。7月、FRBのパウエル議長が利上げペースの減速の可能性を示唆したことなどからクレジット市場は一時買い戻されましたが、その後は根強いインフレ圧力を受けた主要中銀の金融政策の見通しや英国の予算問題などを巡り値動きの激しい展開が継続しました。11月、米国や欧州におけるインフレのピークアウト観測を受けてFRBなどが引き締め姿勢を緩和させるとの見方が強まったため、クレジット市場は反発して期末を迎えました。

為替市場（米ドル・日本円）は、期初から3月初旬にかけてFRBの金融引き締め観測を巡り円安・ドル高基調となったものの、115円近傍を中心として概ねレンジ相場が継続しました。3月中旬から期末にかけては、米国の利上げ開始とその後の連続的な政策金利の引き上げに対して、日銀が金融緩和政策を維持したため日米金利差が拡大し、一時150円を上回る水準まで大幅な円安が進行しました。11月から期末にかけては、米国のインフレ減速の期待が高まる中、FRBの引き締めペースの鈍化見通しから円が買い戻される動きが継続し、最終的に137円付近で取引を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xクラス）」及び「マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」に対する投資を行い、期を通じて「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xクラス）」の組入比率を高位に保ちました。

以下は「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xクラス）」の運用の概況です。

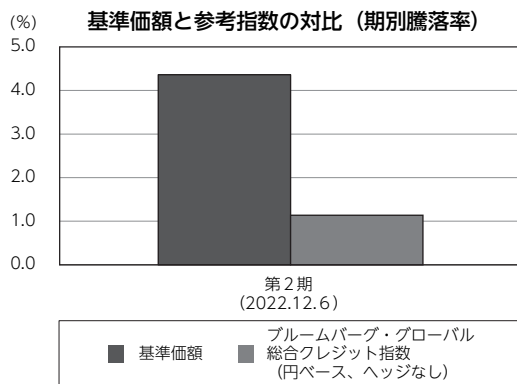
市場配分

主要国におけるインフレの状況や金融政策の違い、経済成長見通し、企業のファンダメンタルズなどを考慮し、期中に投資適格社債やハイ・イールド社債の配分を機動的にしました。また、金利の上昇が予想された中、変動金利資産への配分を高めとしました。

業種配分

主として、銀行のシニア債や保険の劣後債、不動産セクターなどの投資比率を高めとし、通信、公益、ヘルスケア等を抑制的としました。

当ファンドのベンチマークとの差異



基準価額の期中騰落率は、4.4%となりました。一方、参考指数であるブルームバーグ・グローバル総合クレジット指数（円ベース、ヘッジなし）の期中騰落率は、1.1%でした。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ブルームバーグ・グローバル総合クレジット指数（円ベース、ヘッジなし）です。詳細は16ページをご参照ください。

分配金

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2021年12月7日～ 2022年12月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	768

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド (JPY Xクラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

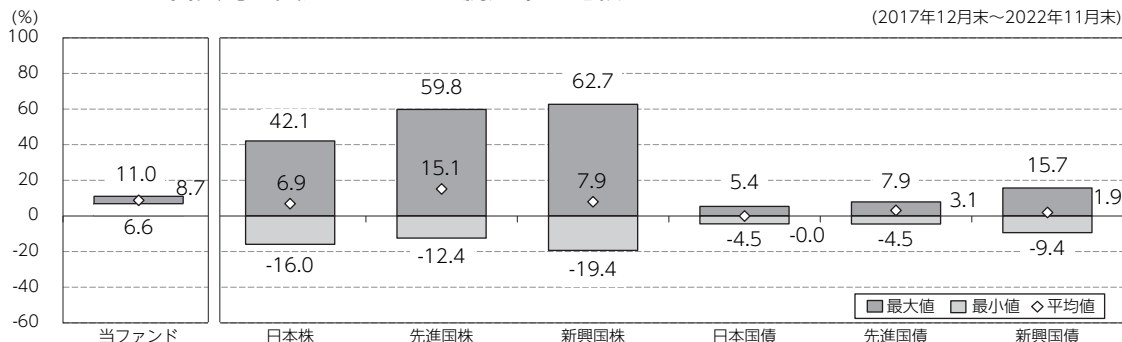
主要国の金利が引き続き上昇しやすい環境にある中、ファンドでは参考指数対比で金利（デュレーション）リスクを幾分抑えております。クレジット（社債）では、市場下落を受けて割安感が増しつつありますが、主要国における足元の金融政策、インフレの高進、そして成長率低下などマクロ経済面における不透明感から、依然として大幅にリスクを積み増す局面ではないと判断しています。引き続き、相対的なバリュエーション（割安／割高度合い）の観点からの個別銘柄選択が重要となると考え、バランスシートの堅固な企業、流動性を多く保有する企業に投資妙味があるとみています。当ファンドでは、資産運用会社であるインサイト・インベストメント・マネジメント（グローバル）リミテッドの独自の運用プロセスやリスク管理手法を活用し、主としてグローバルの投資適格社債、ハイ・イールド社債、新興国社債、新興国ソブリン債、ABS等への投資を通じて、マイナスのリターンを極力抑制した魅力あるグローバル社債のリターンのご提供を目指します。

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限
運用方針	投資信託証券への投資を通じて信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	アイルランド籍外国投資信託である「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xクラス）」および国内籍証券投資信託である「マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xクラス）」の組入比率は高位を保つことを基本とします。</p> <p>②主要投資対象である「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xクラス）」への投資を通じて、主として、世界各国の社債等（投資適格社債、ハイ・イールド社債、新興国債券（国債、社債等）、資産担保証券、ローン等）および派生商品等に投資を行い、米ドルベースでの中長期的な収益の獲得を目指して運用を行います。</p> <p>③主要投資対象である外国投資信託証券において、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>④市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
分配方針	毎決算時（原則として12月6日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2021年8月23日に設定されたため、2022年8月から2022年11月までの数値であり、単純な比較はできません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という) が算出・公表している、日本の株式を対象として算出した株価指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は J P X に帰属します。

先進国株・・・MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債・・・NOMURA - BPI 国債

野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)
J.P. Morgan Securities LLCが開発した、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

■当ファンドのデータ

組入資産の内容

○組入上位ファンド

(2022年12月6日現在)

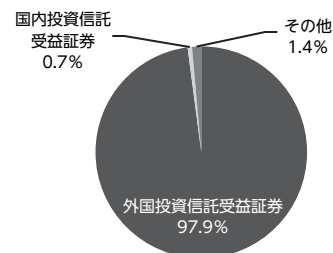
銘柄名	第2期末
	%
BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド (JPY Xクラス)	97.9
マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)	0.7
組入銘柄数	2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

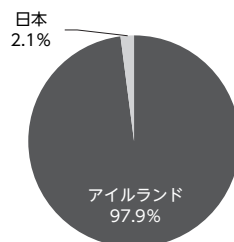
(注) 組入上位ファンドの概要については、次ページ以降をご参照ください。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

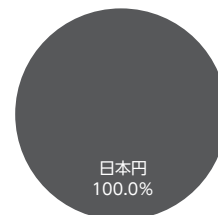
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点第二位以下を四捨五入しており、合計値が100%にならないことがあります。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分につきましては通貨別純資産の比率です。

純資産等

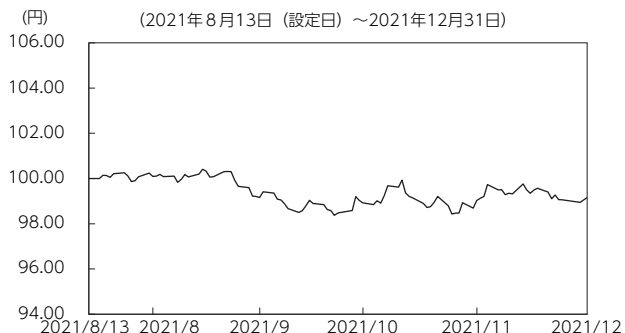
項目	第2期末
	2022年12月6日
純資産総額	3,702,553,649円
受益権総口数	3,438,405,015口
1万口当たり基準価額	10,768円

(注) 期中における追加設定元本額は4,077,425,722円、同解約元本額は2,122,485,033円です。

組入上位ファンドの概要

◆BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xヘッジクラス）

【基準価額の推移】



【1口当たりの費用明細】

直近の主要投資情報書面にて開示されている継続手数料 (ongoing charge) は0.09%です。

(注) 当ファンドの本書作成時点で開示されている直近の会計年度末は2021年12月31日です。

【組入上位10銘柄】

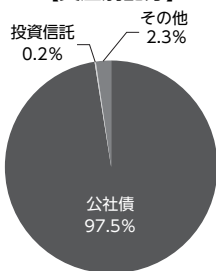
(2021年12月31日現在)

	銘柄名	種別	通貨	国(地域)	比率
1	United States Treasury Note/Bond 0.750% 31-May-2026	公社債	米ドル	米国	6.2%
2	United States Treasury Note/Bond 1.125% 5-May-2040	公社債	米ドル	米国	1.6%
3	Verizon Communications Inc 2.550% 21-Mar-2031	公社債	米ドル	米国	1.4%
4	JPMorgan Chase & Co FRN 2.522% 22-Apr-2031	公社債	米ドル	米国	1.3%
5	Goldman Sachs Group Inc/The 'EMTN' 0.750% 23-Mar-2032	公社債	ユーロ	米国	1.2%
6	McDonald's Corp 'GMTN' 0.625% 29-Jan-2024	公社債	ユーロ	米国	1.2%
7	Chubb INA Holdings Inc 0.300% 15-Dec-2024	公社債	ユーロ	米国	1.1%
8	Exelon Corp 4.050% 15-Apr-2030	公社債	米ドル	米国	1.1%
9	Entergy Corp 2.800% 15-Jun-2030	公社債	米ドル	米国	1.1%
10	Morgan Stanley FRN 1.102% 29-Apr-2033	公社債	ユーロ	米国	1.1%
	組入銘柄数		222銘柄		

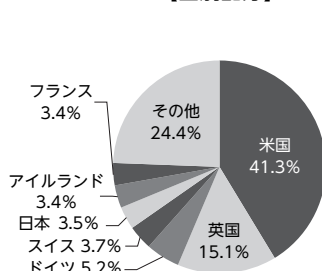
(注) すべてのクラスを含んだ内容です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

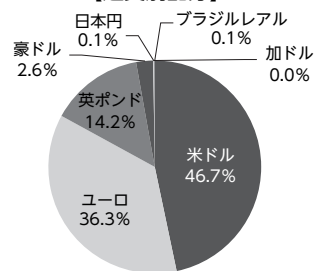
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



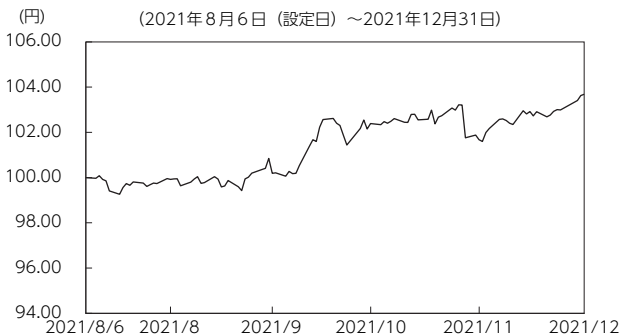
(注) 小数点第二位以下を四捨五入しており、合計値が100%にならないことがあります。

(注) 通貨別配分は有価証券部分を100%として当社が計算した構成比です。

(注) すべてのクラスを含んだ内容です。

◆BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xクラス）

【基準価額の推移】



【1口当たりの費用明細】

直近の主要投資情報書面にて開示されている継続手数料 (ongoing charge) は0.09%です。

(注) 当ファンドの本書作成時点で開示されている直近の会計年度末は2021年12月31日です。

【組入上位10銘柄】

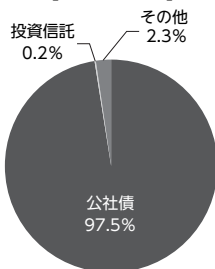
(2021年12月31日現在)

	銘柄名	種別	通貨	国(地域)	比率 %
1	United States Treasury Note/Bond 0.750% 31-May-2026	公社債	米ドル	米国	6.2
2	United States Treasury Note/Bond 1.125% 5-May-2040	公社債	米ドル	米国	1.6
3	Verizon Communications Inc 2.550% 21-Mar-2031	公社債	米ドル	米国	1.4
4	JPMorgan Chase & Co FRN 2.522% 22-Apr-2031	公社債	米ドル	米国	1.3
5	Goldman Sachs Group Inc/The 'EMTN' 0.750% 23-Mar-2032	公社債	ユーロ	米国	1.2
6	McDonald's Corp 'GMTN' 0.625% 29-Jan-2024	公社債	ユーロ	米国	1.2
7	Chubb INA Holdings Inc 0.300% 15-Dec-2024	公社債	ユーロ	米国	1.1
8	Exelon Corp 4.050% 15-Apr-2030	公社債	米ドル	米国	1.1
9	Entergy Corp 2.800% 15-Jun-2030	公社債	米ドル	米国	1.1
10	Morgan Stanley FRN 1.102% 29-Apr-2033	公社債	ユーロ	米国	1.1
組入銘柄数			222銘柄		

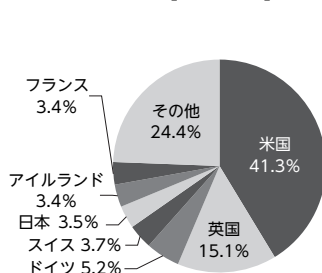
(注) すべてのクラスを含んだ内容です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

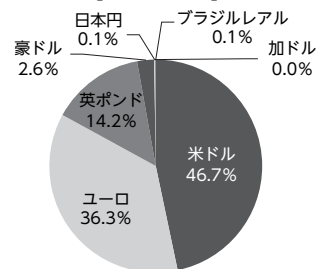
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



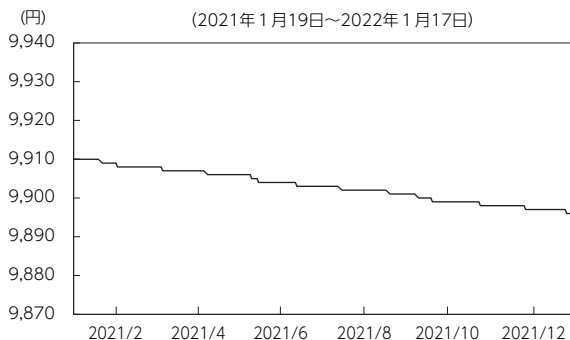
(注) 小数点第二位以下を四捨五入しており、合計値が100%にならないことがあります。

(注) 通貨別配分は有価証券部分を100%として当社が計算した構成比です。

(注) すべてのクラスを含んだ内容です。

◆マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月19日～2022年1月17日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	3 (2) (1) (1)	0.033 (0.021) (0.007) (0.005)
(b) その他費用 (その他)	4 (4)	0.043 (0.043)
合計	7	0.076

期中の平均基準価額は、9,903円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 当ファンドの決算は、年1回であり、直近の決算期末（第12期末）は2022年1月17日です。

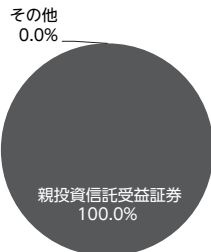
【組入上位ファンド】

銘柄名	第12期末
マネーポートフォリオ・マザーファンド	100.0 %
組入銘柄数	1銘柄

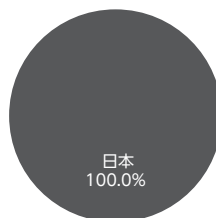
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

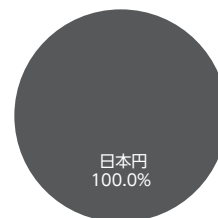
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

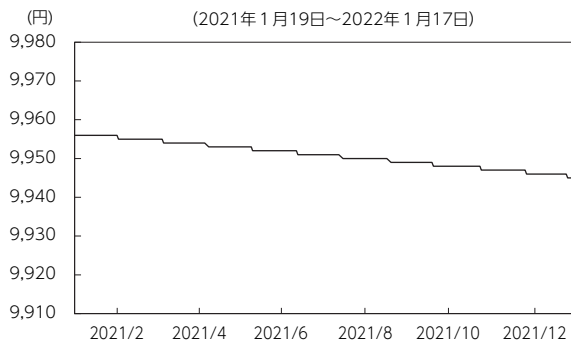


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

＜ご参考＞ マネーポートフォリオ・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月19日～2022年1月17日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (その他)	4 (4)	0.043 (0.043)
合計	4	0.043

期中の平均基準価額は、9,951円です。

(注) 当ファンドの決算は年1回であり、直近の決算期末は2022年1月17日です。

【組入上位10銘柄】

(2022年1月17日現在)

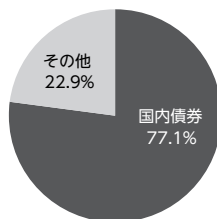
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第1043回国庫短期証券	国債	日本円	日本	42.8
2	第966回国庫短期証券	国債	日本円	日本	34.3
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数				2銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

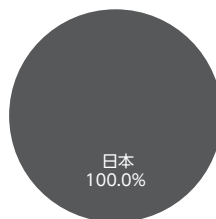
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

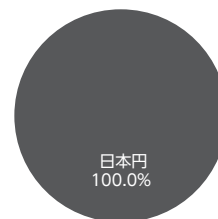
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。